

●原子力と地域への視点

# 半世紀に及ぶ「自治の実践」と新たな覚悟

井上武史 福井県立大学 地域経済研究所 准教授

福島第一原子力発電所事故後の2012年夏、原子力をめぐり「国民的議論」がなされたが、ほとんどは大都市で開催され、議論の内容も消費者目線のもの  
が大部分。供給側の現実とのズレを感じざるを得なかった。一方で、私たち地元も消費地の心情を十分理解しているとは言い難く、乖離を埋めていかないと議論も噛み合わないと感じた。

その意味で事故後、福井県にある原子力PR施設に、関西などからの見学者が目立つようになったのは好ましい。初めて来た人から、「発電所の周辺はもっとピリピリした雰囲気かと思った」という声をよく聞いた。発電所のそばで普通に日常生活を営んでいるのが意外だったようで、地元の空気に触れてもらえたのは意義深い。

福井県内に原子力発電所が建設され始めたのは高度成長期の1960年代。当時、日本各地が大規模工場誘致による経済発展をめざしており、原子力発電所もその一環として進められた。しかし80～90年代になると、原子力の「異質性」が目立つようになった。一つは、一般的な産業と異なり放射線の安全対策が必要なこと。もう一つは、多くの産業で生産拠点の海外移転が進み地域経済が疲弊するなか、原子力は国策のもと運転を続け立地地域は安定的に発展したこと。それが、「交付金で潤っている」「原子力に依存している」と批判的に論じられる一因になっている。

もちろん立地自治体が「国策への協力」によって交付金を得ていることは事実だ。しかし立地地域には、当事者として試行錯誤しながら原子力と主体的に関わってきた「自治の実践」の歴史がある。とりわけ福井県は、

推進一色でない県民の理解を得るため最大限の努力を独自に重ねてきた。発電所の事故・トラブルという試練を身近に経験し、地域の目線で安全に向き合ってきた。同時に原子力との共存共栄でも、関連産業や研究施設の集積、人材育成など、取り組みの幅を拡げている。

現在、国が進める「地方創生」は、地域の特性や内なる資源を生かした産業育成を標榜している。福井をはじめとする立地地域にとって原子力はまさに地域資源。原子力を軸とした新しい独自産業の形を考えることで、他地域とは違う付加価値をつけられる。

とはいえ、福島第一の事故を機に環境は大きく変わった。国のエネルギー政策も原子力を重要なベースロード電源と認めながらも依存度を低減する方向が出されている。福井県には運転開始から40年を超える炉も多く、立地地域はこうした現実を見据え、長期的な視点で地域を再設計していく必要がある。

## 福井県の主な原子力施設



例えば事故後注目されている再生可能エネルギーによる地域づくりも選択肢の一つだ。原子力と再エネは二者択一のように論じられがちだが、決して対立するものではない。うまく共存し相乗効果を発揮させることが立地地域ならではのスタイルになれば、むしろ強みが増す。

特に立地地域に望みたいのは、もっと原子力を客観的に捉えることだ。私自身もそうだったように、立地地域は長く発電所と共存してきたので、どうしても原子力がないと困ると考えがち。しかし、極論を言えば「原子力なしでも生きていけるシナリオ」——そのシミュレーションがあってもいい。それは地域としての覚悟の話。新しい地域づくりへ、思考を前に進めるには、極端なケースも視野に入れながら、改めて原子力と向き合うべきだ。

また電力会社に望みたいのは、立地地域と消費地の接点を広げる一翼を担っていただきたい。福島第一の事故により、立地地域の周辺自治体から原子力に対する関心が高まっている。周辺自治体は、立地地域と消費地の中間に位置し、両者をつなぐ橋渡しの存在だ。周辺地域で原子力への理解が深まれば、やがては遠隔の消費地にも波及する可能性がある。原子力への理解のギャップを埋めて国民的理解を得るためにも、周辺地域に向き合ってほしい。

再稼動となると、立地地域の実情をあまり正確に理解されていない人が、命とカネとどちらが大事だと言われるが、それは違う。立地地域が自ら率直に自治の実践の歴史を語るとともに、電力会社も安全への弛みない取り組みをきちんと語っていくことを望みたい。



いのうえ たけし  
福井県立大学 地域経済研究所 准教授  
(都市政策論・地方財政論)  
1971年福井県生まれ。福井県立大学大学院経済・経営学研究科博士課程修了。敦賀市役所入庁。税務課、財政課、企画調整課勤務を経て、2007年福井県立大学

地域経済研究所助教、09年講師、14年より現職。著書『原子力発電と地域政策—「国策への協力」と「自治の実践」の展開』『原子力発電と地方財政—「財政規律」と「制度改革」の展開』、共著『持続性あるまちづくり』など。  
[http://fpuinfo.fpu.ac.jp/fpu/system/php/faculties\\_open/showone.php?id=inoue](http://fpuinfo.fpu.ac.jp/fpu/system/php/faculties_open/showone.php?id=inoue)

## 福井県の原子力安全の取り組み

福井県独自の組織・人員体制をつくり、国や電力事業者を厳格に監視

■自らの技術的専門知識を蓄積。迅速な通報連絡・情報公開・立入調査などを実行

- 全国に先駆けて原子力の専門職員を採用(1972年)
- 全国初の「原子力安全対策課」を設置(1977年)。現在、全国最多22名の専門職を配置
- どのような軽微な事象についても、絶えず電力事業者から報告を求め、県が直接、住民に状況を説明
- 原子力の課題を技術的観点からチェックする「福井県原子力安全専門委員会」を設置(2004年)
- 県議会では原子力に関する特別委員会を設置(1962年)し、様々な原子力課題を集中審議
- 高経年化、もんじゅ、プルサーマルなどの課題に全国で最初に直面し、国民理解を得ながら課題を解決
- 県、関係市町、各種団体等からなる「県原子力環境安全管理協議会」で、定期的に運転状況を確認し、課題を協議

■独自の放射線モニタリング・情報ネットワークシステムにより、発電所周辺の環境を徹底監視

- 原子力環境監視センターが空気中の放射線量を24時間監視(モニタリングポスト80カ所は全国最多)
- 発電所の運転状況や放射線情報を県民に公開する原子力専用のネットワークシステムを整備

福井県の提言が、電力事業者の安全対策や国の安全規制に反映

■様々な事故やトラブルを経験。これを安全対策の充実強化に反映

■福井県の提言により強化された安全ルール

- 事故やトラブル情報を地元自治体に通報・連絡するルールを確立
- 運転年数が30年を超えた原子炉の安全対策(高経年化対策)の充実強化
- 発電所ごとの国の保安検査官の常駐 など

「福井では福島原発のような事故は決して起こさせない」覚悟で迅速に対処

■発電所の安全性を徹底的に高めるよう国や電力事業者に強く要請し、これを実現

出所:2012年4月14日、福井県知事が経済産業大臣に提出した資料をもとに作成(抜粋)